



黒川 美克 議員

防災・減災について

問 防災対策について。

答 現在、作成中ですが「高浜市地震防災マップ」（災害から身を守るために）では、市内の避難場所や「過去地震最大モデル」、「理論上最大想定モデル」での地震・津波被害想定に加え、地震学習情報として、日頃からの地震への備え、地震発生ノそのときどうなるの？どうするの？自助・公助の留意事項を掲載しています。なお、「高浜市地震防災マップ」の完成は、3月末を予定しており、完成次第、住民の方に配布します。また、平成27年度から、それぞれの地域において、自助・共助を基本とする防災・減災と地域防災力の向上のための中心的存在で、平常時と災害時、それぞれで活躍される方々として、新たに地域防災リーダー養成に取り組みます。現在、防災リーダー養成の詳細は、レスキューストック

ヤードと調整しています。

問 現職員数でよいのか。

答 職員を増員するよりも必要なことは、全ての職員が、それぞれの日常業務から「防災・減災」という意識を持つことが重要であると考えています。

都市基盤整備について

問 公共施設のあり方計画に併せて、都市基盤整備を進めよ。

答 公共施設のあり方計画は、40年という長期の計画で、この間における社会経済情勢や市民ニーズの変化により、今後、どこかの地域で都市基盤整備事業の機運が高まり、具体化するような状況があれば、ご提案の内容容について検討する余地はありますが、公共施設のあり方計画に併せて都市基盤整備を行う考えは、現段階ではありません。

問 被害予測調査に基づいて、市街地整備基本計画を策定せよ。

答 市街地整備基本計画の策定は、長期的な視点で各種プログラムの推進を図り、魅力と潤いのある都市の実現を図るために、市街化区域の整備を効率的、計画的にまちづくりを推進するということは、認識してはいますが、現時点では、市街地整備基本計画の策定は考えていません。

子育て支援について



小野田 由紀子 議員

待機児童の取り組みと家庭的保育について

問 「子ども・子育て支援新制度」が4月から始まるが、待機児童解消に向けた取り組みと家庭的保育の中身がどのように充実するのか問う。

答 待機児童への対策は、定員の弾力運用を図ることと、家庭的保育の活用です。家庭的保育は、新制度において、地域型保育事業に位置付けられ、地域型保育給付費により運営がされることとなります。まず保育料が保育園と同様の保育料となり、新制度では食事の提供が求められており、早期の給食提供をしていく方針です。スタッフの賃金についても、保育園で働く臨時職員と同等の賃金とする予定。また、スタッフが、午前、午後で勤務していたが、新制度になってからは、核となる人が中心

となって勤務し、補助者がカバーするという体制となります。

子ども放課後対策の強化について

問 児童クラブも対象が6年生まで拡充されるが、今後の考え方と放課後居場所事業の利用状況と雨天の日の対応等について問う。

答 児童クラブは、港小学校校区を午後7時までとし、高取小学校校区は平成28年度に午後7時までにしていく予定。放課後居場所事業の利用実績は、年間延べ2万143人。雨天時や長期休暇には児童センター等を活用し、休館日を日曜日とする。

妊娠・出産包括支援事業

問 厚生労働省のモデル事業が終了するが、今後の取り組みについて問う。

答 子育て世代包括支援センターをこども発達センターに併設する形で設置。平成27年4月から新たに、「宿泊型」の産後ケア事業に取り組み、安城市の「八千代病院」や「碧助産院」での、母子のショートステイ事業として進めていきたい。